

埼玉県女性キャリアセンター運営事業等業務委託に係る
企画提案競技 実施要項

埼玉県女性キャリアセンター運営事業等業務委託に係る企画提案競技の実施については、この実施要項に定めるとおりとする。

1 委託する業務内容

委託する業務の内容は、埼玉県女性キャリアセンターにおける女性の就業並びに在職者の支援に関する業務（以下「本業務」という。）とする。

本業務は、「埼玉県女性キャリアセンター運営事業等業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づき実施する。

2 委託期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

3 委託料

163,069千円（消費税及び地方消費税を含む）を上限金額とする。

【内訳】

（1）女性のデジタル人材育成推進事業（仕様書2（6））

65,742千円（消費税及び地方消費税を含む）

（2）上記（1）以外の女性キャリアセンター運営事業

97,327千円（消費税及び地方消費税を含む）

4 参加資格

企画提案競技に参加することができる者は、次に掲げる事項全てに該当する者とする。

（1）物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（埼玉県告示第747号（令和4年7月19日））及び同要綱に基づき、業種区分「催物、映画及び広告の企画・製作並びにその他役務」の「その他の業務」のうち「職業紹介業務」を含み、A等級に格付けされた者であること。

（2）本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、職業紹介事業において職業安定法に基づく行政処分を受けていない者であること。

（3）地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

（4）埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号）第91条の規定により埼玉県の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。

（5）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後に埼玉県知事が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けている者はこの限りではない。

（6）本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。

- (7) 本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外等の措置を受けていない者であること。

5 スケジュール

令和8年2月17日(火) 15時	企画提案競技説明会の参加申込期限
令和8年2月18日(水) 13時30分	企画提案競技説明会の実施 質問事項の受付開始
令和8年2月21日(土) 正午	質問事項の受付締切
令和8年2月25日(水) 17時	質問事項の回答
令和8年3月3日(火) 正午	企画提案競技参加希望書の提出期限
令和8年3月4日(水) 正午	企画提案書等の提出締切
令和8年3月9日(月)	1次審査(書面審査)結果の通知
令和8年3月16日(月)	委託先選定委員会の開催
令和8年3月17日(火)	委託先候補者最終選定結果の通知

6 企画提案競技説明会の日時、場所

企画提案競技説明会を次のとおり実施する。

(1) 日時

令和8年2月18日(水) 13時30分～13時45分

(2) 実施方法

Microsoft Teams による説明

(3) 参加申込

企画提案競技説明会への参加を希望する場合は、令和8年2月17日(火)15時までに、次の事項を電子メールで送信すること。なお、企画提案競技に参加を希望する場合には、必ず出席すること。

[電子メール送付先]a4510-22@pref.saitama.lg.jp

埼玉県産業労働部就業支援課 女性キャリアセンター駐在 あて

ア 法人の名称

イ 連絡先(電話番号・メールアドレス)と担当者氏名

※都合がつかない場合には、開催日前日までに連絡すること。

※件名は「説明会申込・女性キャリアセンター企画提案競技」とする。

メール送信後、電話により到着を確認すること。電話：048-601-5812

7 質問事項の受付

この要項の内容等に関する質問を次のとおり受け付ける。

(1) 質問方法

「埼玉県女性キャリアセンター運営事業等業務委託に係る企画提案競技実施要項の内容等に関する質問書」(様式1)に記入の上、電子メールで提出すること。

[電子メール送付先] a4510-22@pref.saitama.lg.jp

埼玉県産業労働部就業支援課 女性キャリアセンター駐在 あて

※件名は「質問・女性キャリアセンター企画提案競技」とする。

電話により到着を確認すること。電話：０４８－６０１－５８１２

(2) 回答方法

質問に対する回答は、質問を行った法人名等を伏せた上で、質問者のほか企画提案競技説明会参加者全てに電子メールで回答する。なお、電話等による質問には簡易なものを除き応じない。

(3) 受付期限等

受 付 期 限：令和８年２月２１日（土） 正午まで

県からの回答：令和８年２月２５日（水）１７時まで

8 企画提案競技参加希望書の提出

企画提案競技への参加を希望する場合は、「埼玉県女性キャリアセンター運営事業等業務委託に係る企画提案競技参加希望書」（様式２）を記入の上、電子メールで提出すること。

(1) 提出先

[電子メール送付先] a4510-22@pref.saitama.lg.jp

埼玉県産業労働部就業支援課 女性キャリアセンター駐在 あて

※件名は「参加希望書・女性キャリアセンター企画提案競技」とする。

電話により到着を確認すること。電話：０４８－６０１－５８１２

(2) 提出期限

令和８年３月３日（火）正午必着

9 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

企画提案に当たっては、以下の書類を PDF ファイルで提出する。

ア 企画提案書

仕様書に基づき作成する。

なお、提案書の体裁は任意とするが、A４判横、ページ番号を付与して提出すること。

イ 委託料の見積書

(ア) 「３ 委託料」に掲げる上限金額（消費税及び地方消費税を含んだ額）の範囲内で作成し、その合計額（委託料総額）を「埼玉県女性キャリアセンター運営事業等業務委託に係る企画提案内容を反映した委託料」（別紙様式１）に明記する。

(イ) 上記（ア）の経費内訳表の作成に当たっては、人件費、広告宣伝費、事務経費等の経費区分がわかるようにするとともに、業務運営にかかる経費についてもできるだけ積算すること。その性質上「一式」以外で計上できないものを除き、全て単価を計上したものを「委託料経費内訳」（別紙様式２）に明記する。

※仕様書に記載のある女性のデジタル人材育成推進事業（仕様書：２（６））とそれ以外の事業を分けて作成すること。

ウ 法人等の概要が分かるもの（設立趣旨、事業内容のパンフレット等）

- エ 国又は地方公共団体での本事業と同種・同規模程度の実施実績
 - オ 定款の写し若しくは寄付行為及び登記事項証明書（提案日前３か月以内に発行されたもの）又はこれに準ずる書類
 - カ 決算関係書類（過去１年分の貸借対照表及び資金収支計算書又はこれに準ずる書類）
 - キ 職業紹介事業許可証の写し
 - ク 「４ 参加資格」（１）から（７）のいずれにも該当する旨の誓約書（様式３）
- （２）企画提案書等の提出方法等
- ア 提出方法

上記８ 企画提案競技参加希望書の到着確認後、女性キャリアセンターから電子メールで送信する「SECURE DELIVER【引き取り便】」（ファイル送受信システム）に記載の URL に企画提案書等の PDF ファイルをアップロードすること。

なお、「SECURE DELIVER【引き取り便】」に企画提案書等をアップロードしたら、電話により到着を確認すること。電話：０４８－６０１－５８１２
 - イ 提出期限

令和８年３月４日（水）正午必着
 - ウ その他
 - （ア）企画提案書等の提出は１者につき１提案に限る。
 - （イ）企画提案書等の提出後は原則としてその内容を変更することはできない。
 - （ウ）提出された企画提案書等は、提案者に無断で使用しない。ただし、埼玉県情報公開条例（平成１２年埼玉県条例第７７号）に基づき公文書開示請求がなされた場合はこの限りでない。
 - （エ）企画提案書等の作成に係る経費は提案者の負担とする。
- （３）企画提案書の記載事項（企画提案の内容）
- 仕様書に記載した事項を踏まえ、次の項目について提案を行う。
- なお、提案書の作成に当たっては、仕様書の内容に加え、独自に提案した部分が分かるように記述する。
- ア 基本方針

女性に特化した就業支援施設を運営するに当たり、どのような特色を出すことによって他の就業支援施設との差別化を図るのか、基本的な考えを記載すること。
 - イ 目標値（仕様書：２（１））

仕様書に記載した目標を達成するために必要と考える具体的指標を設定し、項目と数値を記載すること。また、仕様書の内容を上回る目標を提案する場合は、目標達成するための具体的な手法などを記載すること。
 - ウ 運営体制（仕様書：２（２））・危機管理体制（仕様書：４（６））

仕様書に沿って本業務を運営管理するために必要なポストごとの職務内容や人数など具体的な実施体制を記載する。

また、仕様書の内容を上回る体制（ポスト、職務内容、人数等）を提案する場合は、そのことが容易に識別できるように記載すること。

併せて本業務実施にあたっての危機管理体制について、緊急時対応、情報セキュリティの対策方法等を具体的に記載する（担当者名は匿名可）。

エ 業務実施方法

仕様書に沿って、次の項目について実施方法等を提案すること。各項目について、仕様書にない内容又は上回る提案をする場合は、そのことが容易に識別できるように記載すること。

(ア) 個別相談（仕様書：2（3））

利用者の満足度を高め、就業やステップアップにつなげるための方法を具体的に記載すること。

(イ) 個別対応による支援プログラム（仕様書：2（4））

各支援プログラムについて、効果的に就業につなげるための方法を具体的に記載すること。

(ウ) セミナー、女性のデジタル人材育成推進事業、在職者向け研修（仕様書：2（5）～（7））

仕様書に記載する分類に従って、内容及び実施回数等を記載すること。

(エ) 求人マッチング・職業紹介（仕様書：2（8））

利用者個別の希望に沿った求人のマッチングを行うため、求人開拓及び受付の手法や、就業へ結びつける工夫について、具体的な方法を記載すること。

(オ) 事業広報（仕様書：2（10））

就業支援に向けた取り組みとして、利用者の状況に応じて適切な支援メニューへ誘導する具体的方法を記載すること。利用する広報媒体についても具体的提案をすること。

(カ) 上記以外の独自の取り組み

独自の取り組みを提案する場合は、その具体的内容を記載すること。

10 委託先候補者の選定

契約先候補者（以下「候補者」という。）の選定に当たっては、企画提案書等を提出した者が3者以上であった場合は、第1次審査（書類審査）を行い、第2次審査に進む2者を選定する。企画提案書等を提出した者が2者以下であった場合は、第1次審査（書類審査）は行わない。

なお、企画提案書等を提出した者が1者のときは、「埼玉県女性キャリアセンター運営事業等業務委託に係る委託先選定委員会（以下、「委託先選定委員会」という。）」（下記11）において提案内容を総合的に審査し、本業務の委託先として適当であると認めた場合に、当該企画提案書等を提出した者を候補者として選定する。

(1) 第1次審査（書類審査）

応募者が3者以上の場合は企画提案書及びその他提出書類による第1次審査を実施し、第1次審査を通過した者のみ第2次審査を行う。

第1次審査の結果（未実施の場合も含む）は、令和8年3月9日（月）までに、応募者全員に電子メールで通知する。

なお、第1次審査（書類審査）結果についての問合せには応じない。

(2) 第2次審査（プレゼンテーション審査）

委託先選定委員会（下記11）において提案内容を総合的に審査し、最も評価が高かった提案者を委託先候補者として選定する。

ただし、その者が著しく社会的信用を損なう等により、本業務を委託するにふさわしくないと認められるときは、次順位の者を委託先候補者として選定する。

11 委託先選定委員会の開催

(1) 日程等

令和8年3月16日(月)

詳細については、企画提案書等を提出した者に文書で連絡する。

(2) 内容

「9 企画提案書等の提出」で示した(1)アからウまでの書類に基づく企画提案内容のプレゼンテーション及び質疑応答。

(3) プレゼンテーション時間

1者当たり25分以内(プレゼンテーション15分・質疑応答10分)とする。

(4) 審査項目

審査項目はおおむね次のとおりとする。

《提案内容及び実現可能性》

ア 事業方針実現のための具体的な取組となっているか

イ 目標の達成に向けた具体的な提案となっているか

ウ 適正な運営が図られる実施体制になっているか

《事実確認等》

エ 経営状況

オ 同種事業での実績

カ 提案する事業内容に対して、見積額が適正か

(5) 選定結果

文書で通知する。

(6) その他

感染症拡大等の状況により、実施方法等を変更することがある。その場合には、速やかに連絡する。

12 契約の相手方の決定方法

(1) 業務内容に関する細目事項について、提案された内容を加えるなど委託先候補者と県の間で協議の上、業務委託契約書を締結する。

(2) 委託先候補者と協議が整わない場合や、契約締結までの間に委託先候補者に事故のある等委託先候補者としての資格要件を失った時は、委託先候補者に対してその資格を取り消す旨の通知をした後、委託先選定委員会において評価点が2番目に高い者を新たに委託先候補者として協議を行う。

(3) 企画提案競技において、不正が行われた事実が明らかになった時は、県は企画提案競技の決定を取り消す。

(4) 令和8年度歳入歳出予算案が議決されなかったとき又は歳入歳出予算の当該事業費にかかる減額があったときは、調達手続きを延長し、又は停止することがある。

(5) 協議が整った場合は、委託候補者から改めて見積書を徴収し、見積書を精査の上、随意契約による委託契約を締結する。

13 その他留意事項

以下の場合には契約締結ができない可能性がある。

- (1) 予算議決時に附帯決議が付された場合
- (2) 予算執行について、何らかの条件が付された場合